

## 環境保全型 FTA 形成の可能性についての一考察

岩田伸人 (青山学院大学)

### まとめ

●WTO 設立協定の前文では、1992 年の地球サミットで合意された「持続的開発」(sustainable development)の目的に沿った貿易が望ましいとしている。このことは、自由貿易体制のパラダイムが、旧 GATT のそれとは微妙に異なる「環境保全型の自由貿易」も WTO ルール整合的とみなされることを示唆している。

●国際貿易の進展とともに、先進国における FTA・EPA の核(コア)は、「財の貿易」から、財以外 (例えば「サービス貿易」)へ移りつつあると考えられる。

●経済的には大國である「我が国」では、ライフスタイルの多様化および少子高齢化社会への移行に向う中で、「真の豊かさ」も求められつつある。

●経済的には小國 (発展途上国) である「モンゴル」は、国際観光資源の面では、広大なゴビ砂漠や大草原地帯を有する潜在的なサービス貿易大國である。

●日蒙 FTA 形成は、「エコツーリズム」の下で、我が国からモンゴルへの観光サービス投資が自由化されれば、域内および地球規模での「環境保全と自由貿易の両立」に寄与する可能性がある。

### はじめに

モンゴルには、色々な顔がある。歴史的には西暦 1206 年に東アジアから西ヨーロッパまでを領土として建国されたモンゴル大帝国、中央アジアに位置する遊牧民の国、(主要な輸出品目である)金・銅・モリブデンなどの地下資源が豊富な国、政治的には中国とロシアの二つの大國に挟まれた小國、そして 1991 年のソビエト連邦崩壊後、それまでの計画経済国家から一転して、全ての輸入関税を完全撤廃して“市場経済国家”へ変貌した国、全 WTO 加盟国の中で唯一 FTA を結成していない国、などである。

現在、モンゴルの GDP(約 2000 億円)に占める民間部門の割合は約 80%にまで増大しているが<sup>1</sup>、工業部門のシェアは依然小さく伸び率も低い。逆に観光サービス部門のシェアと伸び率は著しい<sup>2</sup>。

しかし、モンゴルの観光インフラは外国人客が現地で自然環境を享受するのには十分ではない。国際空港を含めて全般的に未整備であるため、サービス貿易拡大の要因であるはずの自然観光資源も放置されたままとなっている。また、現地の電力供給は石炭による火力発電であるため大気汚染の問題を発生させている。ゴビ砂漠から吹き上がって東北アジア一帯に降り注ぐ黄砂の被害を防ぐ目的で進められている緑化政策(植林事業)もゴビ砂漠の観光資源としての価値を高める効果が期待されているが、モンゴル政府の財源は少ない。

近年、世界的な鉱物資源の獲得競争が激化する中で、カナダ(アイバンホー社)を含む先進国の採掘企業とモンゴル政府の間で、モンゴルに眠る地下資源の採掘権とその利益配分を巡る問題が(賄賂とも絡んで)発生している<sup>3</sup>。

他方、1990 年代初めのバブル崩壊以降、「失われた 10 年」と呼ばれる経済的停滞を経験した我が国は、少子高齢化社会に向かって進む中で、“真の豊かさ”を求める時代にシフトしつつある。

本稿では、我が国とモンゴルの FTA(自由貿易協定)あるいは EPA (経済連携協定)が結成された場合の効果について、三つの段階の FTA に分けて考察する。端的に言えば、日蒙 FTA 形成は、モンゴルの環境保全が促進されることで、我が国は“真の豊かさ”を、モンゴルは“経済的発展”を、確保できる可能性があり、これは第三段階の FTA のさきがけとなり得る (本稿では簡単化のために、EPA を含む全ての地域統合を“FTA”と総称する)。

(以上)

<sup>1</sup> WTO(2005) “WTO/TPR/S/145”

<sup>2</sup> 近年の外国人観光客数約 30 万人/年の半数以上は中国人で、日本人観光客は約 1 万 5000 人(概算)。

<sup>3</sup> 昨年 8 月の米国ブッシュ大統領のモンゴル滞在は僅か 5 時間であったが、現在進行中の米蒙 FTA 交渉を勢いづけたと云われ、米国に次ぎロシアとの FTA(事務レベル)交渉も進行中である(現地ヒアリング)。